



金融教育に関する高校生の金融リテラシーを向上させる指導計画の提案：本校5年生の資産運用の知識の現状から考察する

西村，茉莉

(Citation)

課題研究優秀論文集, 2023:229-267

(Issue Date)

2024-01

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100485451>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100485451>



2023 年度 卒業研究最終論文

金融教育に関する高校生の金融 リテラシーを向上させる指導計画の提案

—本校 5 年生の資産運用の知識の現状から考察する—

Suggested teaching plan to improve students' financial literacy;
Based on the financial knowledge of 5th graders at our school

神戸大学附属中等教育学校 10 回生

6 年 1 組 21 番

西村 茉莉

(指導教員 林 兵馬)

2023 年度 卒業研究最終論文
金融教育に関する高校生の金融リテラシーを向上させる指導計画の提案
—本校 5 年生の資産運用の知識の現状から考察する—
神戸大学附属中等教育学校 10 回生 6 年 1 組 21 番 西村茉莉
(指導教員 林 兵馬)

要旨

本研究は金融リテラシーへの注目の高まりから、高校生の金融リテラシーを高めるにはどのような金融教育が必要なのか、「資産運用」に焦点を当てて調査を行なったものである。本校で開講されている「家庭基礎」において金融教育を受けた本校 5 年生（10 回生）を対象に文献調査、アンケート調査を実施した結果、本校生徒は『金融知識水準は高いものの金融商品に関する知識においては生徒間で格差があること、知識を応用させて将来的な資産運用を想像する思考力が不足していること』が明らかになった。特に「預貯金」「リスクとリターン」については、“理解している”と自認している生徒が多かったものの、実際は誤った理解をしている場合が多く見られた。

そこで生徒が金融リテラシーを高めて資産運用を「自分事」としてとらえるために、現在の金融教育の改善点を盛り込んだ新たな指導計画を作成した。指導計画における新たな試みとしては、生徒の金融知識に関して深く理解できるように生徒の理解度に注意しながら授業を進める、生徒が金融と実生活を結び付けられるように思考力を鍛える、という以上 2 点を提案した。生徒の金融リテラシーを高めるには、生徒自身が主体的に学べる授業づくりが重要であり、そういった授業を実践できるだけの授業時間の確保も、今後の金融教育の課題と言える。

Abstract

Asset management is increasingly important to ensure our life after retirement and young people should develop the ability to manage assets. Therefore this paper proposes a more practical financial education plan based on the current situation of students' financial knowledge. In this research, we performed a comparison between the fifth grade students in this school and students in other high schools and administered original questionnaires. We found that students in this school have relatively poor asset understanding and management ability, but they are superior to students in other schools in terms of financial knowledge such as the relationship between risk and return or the difference between an investment and gambling. On the other hand, some students misunderstood several fundamental points. On average, the results of the questionnaires showed that their level of financial knowledge is substandard of a high school graduation level. Based on the results, we propose teaching basic knowledge intensively, practicing asset management, and letting them consider finance as a better financial education plan.

目次

第1章	序論.....	1
第1節	はじめに	1
第2節	資産運用とは	1
第3節	現在の金融教育を取り巻く環境.....	2
第4節	本研究の目的と流れ	3
第2章	文献調査	4
第1節	調査の概要と目的	4
第2節	調査方法	4
第3節	調査結果	4
第4節	考察.....	5
第3章	アンケート調査	6
第1節	調査概要	6
第2節	本調査の目的	6
第3節	調査方法・調査結果	6
第4節	考察.....	11
第4章	指導計画の作成	19
第1節	今後の金融教育で改善すべき要素	19
第2節	指導計画の作成にあたって	20
第3節	指導計画の提案	24
第5章	結論.....	26
第1節	まとめ	26
第2節	今後の展望	26

第1章 序論

第1節 はじめに

政府が投資を推進している¹ことから分かる通り、現在を生きる私たち、特に今後の社会を生きていくことになる学生や現役世代は資産形成を行うことが必須と言える。戦後以降日本人の平均寿命は増加の一途を辿っており²、近年メディア等を通じて「人生 100 年時代」や「老後 2000 万円問題」という言葉を度々聞くようになった。2023 年の学生が高齢者となる 2060 年頃には、平均寿命が女性は 90.93 歳、男性は 84.19 歳に上る見通しであり²、それに伴い必要となる老後資金も増加すると予想される。

一方、2023 年現在コロナ禍で経済活動が制限されている現状に加えて、ロシアのウクライナ侵攻による大規模なインフレが起きている。円安が止まらず、次々と物価やエネルギーの価格が高騰し続けるのに対して賃金は上がらない。これは景気の良し悪しとは関係のない、いわゆる「悪いインフレ」で、消費者の生活を苦しめるものだ。このような予期せぬ出来事や必ずやってくる老後のためにも、金銭的な備えを計画的に用意することは間違いなく必要だろう。

また「大学・大学院を卒業し、フルタイムで正社員を続けた場合の 60 歳までの生涯賃金（退職金を含まない）」は、男性で約 2.7 億円、女性で約 2.2 億円となっている³。この生涯年収はあくまで「給与の総額」であり、そこから 2~3 割が税として差し引かれると考ええると、生涯の手取りは、男性で約 1.89 億~2.16 億円、女性で約 1.54 億~1.76 億円と想定される。だが、人生の三大費用などのライフイベントを含めた、一生涯で必要となるお金は約 3 億円だと言われている⁴。つまり平均的な生涯賃金だけで「ゆとりある老後生活」を送ることは難しいのだ。

政府が「資産所得倍増プラン」⁵として投資を推進していることから分かるように、働いて稼いだお金だけで老後まで賄える十分な資産を形成することは容易ではない。これまでは労働収入や節約が主な資産形成の手段だったが⁶、より効率的に資産を増やすために投資などを用いた資産運用を積極的に取り入れて計画的な資産形成を行っていく必要がある、そんな時代に突入している。

第2節 資産運用とは

資産運用における貯蓄と投資の違いについて、金融庁の説明を引用した⁷。

将来に向けてお金を準備するには、「資産形成」を行っていくことになりますが、「資産形成」には、「貯蓄」と「投資」の 2 つの方法があります。

様々な考え方がありますが、一般的には、「貯蓄」とはお金を蓄えることで、銀行の預金などがこれに当たります。一方、「投資」とは利益を見込んでお金を出すことで、株式や投資信託などの購入がこの「投資」に当たります。

貯蓄はお金を蓄えるのみなものに対し、投資は利益が見込めるというそれぞれの金融商品の特徴を考えると、生涯を見越した中長期的な資産形成には貯蓄より投資のほうが効果的

だと思われる。しかし現状の日本人が所有している金融商品の実態としては、預貯金が 92.2%を占める一方、株式が 13.6%、投資信託が 10.8%と、投資関連商品の保有率は 1 割強にとどまっており、投資に関する金融商品を全く保有していない層が過半数となっている。

日本証券業協会が 20 歳以上の男女個人を対象に行った「2021 年度（令和 3 年）証券投資に関する全国調査（個人調査）」⁵によると、このように投資が普及していない要因として、未だに約 7 割の人がそもそも投資は必要ないと思っており、「難しい」「ギャンブルのようなもの」「なんとなく怖い」といったマイナスイメージが強く根付いていることが挙げられる。投資が必要ないと回答した理由には「損する可能性がある」というリスクを忌避する傾向にあること、また金融や投資に関する知識不足などがあった。

そして時代に伴う急激な状況の変化も要因の一つと考えられる。高度経済成長期以降、いわゆるバブル崩壊によって経済の低迷に陥るまでのインフレが続いていた期間は、預貯金の金利が高く、例えばバブル期の最中だった 1985 年の金利は年 5.5%（税引後年 4.4%）⁸と、わざわざ投資をしなくとも貯蓄のみで資産を増やすことができた。このため団塊の世代あたりまでは貯蓄以外の資産運用を行っていない人が大半を占めるだろう。しかし 2023 年現在、例えば三井住友銀行では金利が 0.002%⁹となるなど、超低金利時代と言われるほど金利が下がり、逆に手数料などでお金を銀行へ払っている状況だ。今まで預貯金しか利用してこなかった日本人の意識がこの変化に追い付いていないことも、投資に対する忌避感や知識不足につながっていると考えられる。

第3節 現在の金融教育を取り巻く環境

高等学校家庭科（家庭基礎、家庭総合）において、資産運用教育を含む金融教育が 2022 年度から学習指導要領に追加された。今までは学習指導要領に「金融教育」の項目がなく、学校教育で金融について取り扱う場面があまり多くなかったこと、また第 2 節で述べたとおり親世代で資産運用について知識格差があったことなどから、生徒および学生の金融に関する知識量には大きく個人差があった。2021 年度本校後期生を対象に行った調査¹⁰でも、資産運用に関する知識量は興味の有無と比例の関係にあり、またその興味関心は、親が投資をしていたかどうかといった、今まで育ってきた環境が影響していると明らかになった。そのため、全ての高校生が等しく金融教育を受ける機会を得られるようになったことは、日本人が今後積極的に資産形成を行っていくための大きな転換点と言える。

しかしこの金融教育にも課題がある。まずは教員の知識不足だ。金融教育は家庭科の授業の一環として行われているが、多くの教師は自身の学生時代に金融教育を受けていないことから、生徒に教えずらいというケースが見受けられる。その解決策としては、外部講師を呼ぶことが挙げられる。本校の金融教育も外部講師を招いて行われ、SMBC コンシューマーファイナンス株式会社（以下 SMBC）による出張授業（第 2 章で説明）が 10 回生に対して数回実施された。金融のプロが直接教えてくれることは生徒にとっても貴重な機会であるが、やはりその数回の授業のみで完結してしまう。将来的には出張授業のみにと

どまらず、普段の家庭科教師による授業や定期考査など、家庭科の授業全体を通して扱われるような、さらには社会科とも融合した体系的な授業を目指していくべきではないだろうか。

次に授業内容も課題として挙げられる。先ほど述べた通り、日本の金融教育は新しく取り入れられたばかりで、まだまだ発展途上である。つまりまだ 1 年目である金融教育は、大人だけで議論して作り上げられたものであり、実際に教育を受けた生徒の声や評価は未知数なのだ。

第4節 本研究の目的と流れ

前節で述べた通り、日本の金融教育はまだ改善の余地が多くあると推測される。そこで、現在の金融教育は成人までに高校生が十分な金融知識や思考力を身に付けるには不十分であると仮説を立てた。本研究では、資産運用の単位において実際に金融教育を受けた本校 5 年生への調査を通じて、高校生が金融教育を受けてなお不足している金融知識を明らかにし、より高校生の弱点に沿った金融教育の提案することで、生徒の金融リテラシーを向上させることを目的とした。

本研究では金融教育を通した高校生の金融リテラシー向上を目的として調査・考察を行った。まず第 2 章で本校 10 回生の金融知識レベルの現状を客観的に把握するため、本校で金融教育の出張授業を行っている SMBC による 10 回生を対象に行われた金融教育の事前事後アンケートの考察を行った。次に実際に金融知識が身についているのかを明らかにするため、第 3 章で SMBC へのインタビューをもとに作成したアンケート調査を 10 回生へ行い、アンケート調査の集計・考察を行った。第 4 章ではその結果をもとに、より高校生の知識不足を補うような新たな指導計画の提案を行った。そして第 5 章で本研究のまとめ、今後の展望を述べている。

第2章 文献調査

第1節 調査の概要と目的

本校 10 回生の金融教育の事前事後アンケートの結果を考察した。このアンケート結果は本校で金融教育の出張授業を行った SMBC から提供を受けた。SMBC による出張授業は「資産形成・資産運用」「ローン・多重債務」をテーマに合計 2 時間行われ、本調査では本研究の主題に当てはまる「資産形成・資産運用」に関する部分を取り上げた。

本文献調査は、本校 10 回生の金融リテラシー・金融知識レベルの調査結果と他校の高校生の結果とを客観的に比較することで、第 3 章で触れるアンケート調査における対象の水準を明らかにすることを目的としている。

第2節 調査方法

本調査を行うにあたって、SMBC から特別に本校と同条件で金融教育を受け、SMBC の調査における学校のカテゴリ分けで本校と同程度の学力があると判断された進学校の金融教育の事前事後アンケートのデータを資料として受け取った。データ元となる学校名は伏せられているため、以後 A 校とする。

本調査では 2 校の事前事後アンケートの結果の比較考察を行う。比較を通じて、本校 10 回生の資産運用に関する知識レベルを明らかにするとともに、10 回生の傾向も明らかにする。また、参考資料として SMBC が発表した先行研究の結果を用いた。

第3節 調査結果

知識問題の正答率から判断される「客観的金融リテラシー」のスコアにおいて、A 校と比較して事前事後スコアともに約 1.4 倍という、高い結果を出した。また「金融経済教育の関心」における項目でも、事前アンケートから事後アンケートにかけて減少したものの、A 校より高いスコアを維持している。

一方で「行動特性・考え方」の事前スコアを見ると、全項目で A 校より低い結果となった。大半の項目は事後アンケートにかけて大きくスコアを伸ばしたものの、「収入把握」「支出把握」「費用の資金計画」は A 校と大きく差がついている。

表1 A校と神大附属の金融教育事前事後アンケートの結果

大分類	中分類	事前スコア		事後スコア		変化量	
		A校	神大附属	A校	神大附属	A校	神大附属
客観的リテラシー	全体	50.23	71.57	48.39	70.98	▲ 1.84	▲ 0.59
行動特性・考え方	計画性	68.79	60.20	75.36	70.57	6.57	10.37
行動特性・考え方	収入把握	85.55	68.63	83.26	75.86	▲ 2.28	7.23
行動特性・考え方	支出把握	56.64	43.14	63.09	42.53	6.45	▲ 0.61
行動特性・考え方	費用の意識	64.79	53.06	67.76	65.95	2.97	12.89
行動特性・考え方	費用の必要額の認識	30.97	25.61	38.57	39.22	7.60	13.61
行動特性・考え方	費用の資金計画	12.98	7.48	19.64	10.34	6.66	2.86
金融経済教育の関心	関心の有無	60.77	77.45	63.52	68.97	2.75	▲ 8.48

第4節 考察

本校はA校と比較しても「客観的金融リテラシー」「金融経済教育の関心」において高いスコアを出していることから、資産運用を含む金融に関して興味関心が高く、さらに知識も豊富であると考えられる。

しかし「収入把握」「支出把握」をはじめとする「行動特性・考え方」のスコアが低いことから、今現在のお金の収支把握や、将来必要になる費用やその資金計画については比較的疎いことが分かる。これは、金融知識は頭に入っているものの、実際に自分でお金を管理する能力、つまりどうやりくりするか考える思考力が乏しいということであり、本校5年生はこの実際の収支に関する思考力が今後の改善すべき課題と思われる。

まとめると、5年次の本校10回生は全体的に見ると金融リテラシーがとても高いと言えるが、その比重は金融知識に偏っており、実際に自分でお金を管理するといった実践的な能力についてはまだまだ改善が見込めるだろう。

第3章 アンケート調査

第1節 調査概要

第2章の文献調査から、本校10回生は資産運用をはじめとする金融について興味関心が高く知識も豊富である一方、お金の収支や将来的な費用など現実的な問題については理解が浅い傾向があることが分かった。

本校10回生を対象に、資産形成・資産運用に関する知識や考えを問うた。アンケートはGoogle フォームを用いて行った。2022年10月13日に学年のクラスルームに配信し、1週間ほどの回答期間を設けた。

第2節 本調査の目的

本アンケート調査では、金融教育を終えた高校生はどの程度金融知識、考え方をはじめとした「金融リテラシー」が身についているか明らかにし、金融教育の改善点を見つけることを目的としている。

第3節 調査方法・調査結果

調査方法

本アンケートでは設問を6問設け、それぞれの質問項目とその作成した意図を付録1、付録2にまとめ、論文の最後に添付した。

調査結果

アンケートフォームに対して58件の回答があった。

【問0. 性別を回答してください】

女性が27人、男性が30人と、若干男性の回答のほうが多い結果となった。

表2 回答者の属性

問0	n	%
総計	58	100
男性	30	51.7
女性	27	46.6
回答しない	1	1.7

【問1. 将来投資をしたいと思いますか】

「将来的に投資を行いたい」と回答した人が 35 人と、全体の約 6 割に上った。一方で「投資をしたくない」という回答は 7 人と、全体の 12.1%にとどまった。「既に投資を行っている」と答えた人は、少ないものの 4 人も見られた。

表 3 将来的な投資希望

問1	n	%
総計	58	100
既に行っている	4	6.9
したい	35	60.3
どちらでもない	12	20.7
したくない	7	12.1

【問2. 授業の金融教育以外で、資産運用について自分で調べることはありますか】

資産運用について「調べたことがある」と回答が半数になり、さらにその中でも、「積極的に調べている」と回答した人は 13.8%に上った。

表 4 資産運用における勉強頻度

問2	n	%
総計	58	100
積極的に調べている	8	13.8
調べたことがある	21	36.2
全く調べたことはない	29	50

【問3. 次の言葉について理解度を教えてください】

金融教育の授業で取り扱った、金融商品の特性、リスク分散に関する単語は主観的理解度が全体的に高かった。一方で各金融商品は授業内で触れており、「聞いたことがある」という認知度は高いものの、預貯金と株式投資、投資信託と債券で理解度に差が生まれている。認知度、理解度がともに低かった単語としては「NISA」「iDeCo」などの税制優遇制度、「投機」「複利」が挙げられる。

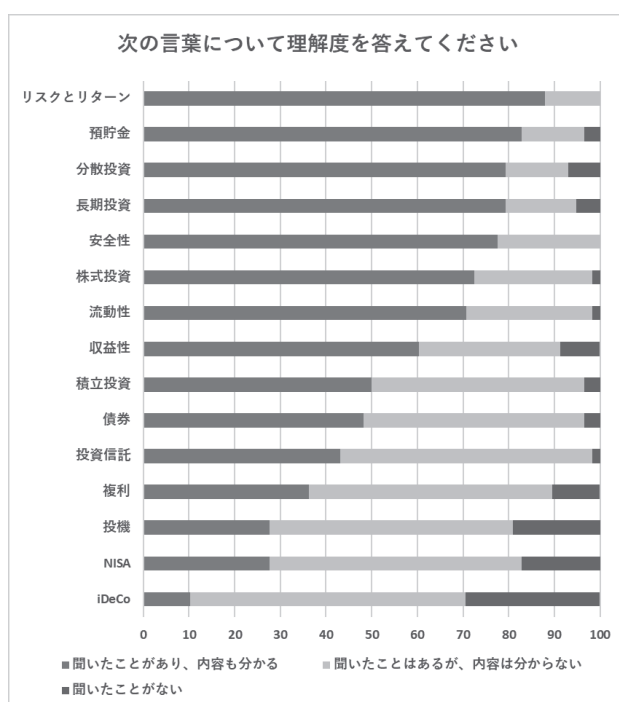


図1 資産運用に関する単語の理解度

表5 資産運用に関する単語の理解度①

問3 (%)	[リスクとリターン]	[預貯金]	[分散投資]	[長期投資]	[安全性]
聞いたことがあり、内容も分かる	87.9	82.8	79.3	79.3	77.6
聞いたことはあるが、内容は分からない	12.1	13.8	13.8	15.5	22.4
聞いたことがない	0	3.4	6.9	5.2	0

表6 資産運用に関する単語の理解度②

問3 (%)	[株式投資]	[流動性]	[収益性]	[積立投資]	[債券]
聞いたことがあり、内容も分かる	72.4	70.7	60.3	50	48.3
聞いたことはあるが、内容は分からない	25.9	27.6	31	46.6	48.3
聞いたことがない	1.7	1.7	8.6	3.4	3.4

表7 資産運用に関する単語の理解度③

問3 (%)	[投資信託]	[複利]	[投機]	[NISA]	[iDeCo]
聞いたことがあり、内容も分かる	43.1	36.2	27.6	27.6	10.3
聞いたことはあるが、内容は分からない	55.2	53.4	53.4	55.2	60.3
聞いたことがない	1.7	10.3	19	17.2	29.3

【問4. 次の点について、正しいと思いますか、それとも間違っていると思いますか】

一般教養に関する正誤問題では、6 問中 5 問は 7 割以上が正答していた。それ以外の具体的な知識を問う問題の正答率は一般教養の設問と比較すると正答率が下がった。中でも正答率が低く、誤答率が高かった設問として、のリスク・リターンと期待収益の関係、銀行預金のリスク、投資と投機の違いなどが挙げられる。

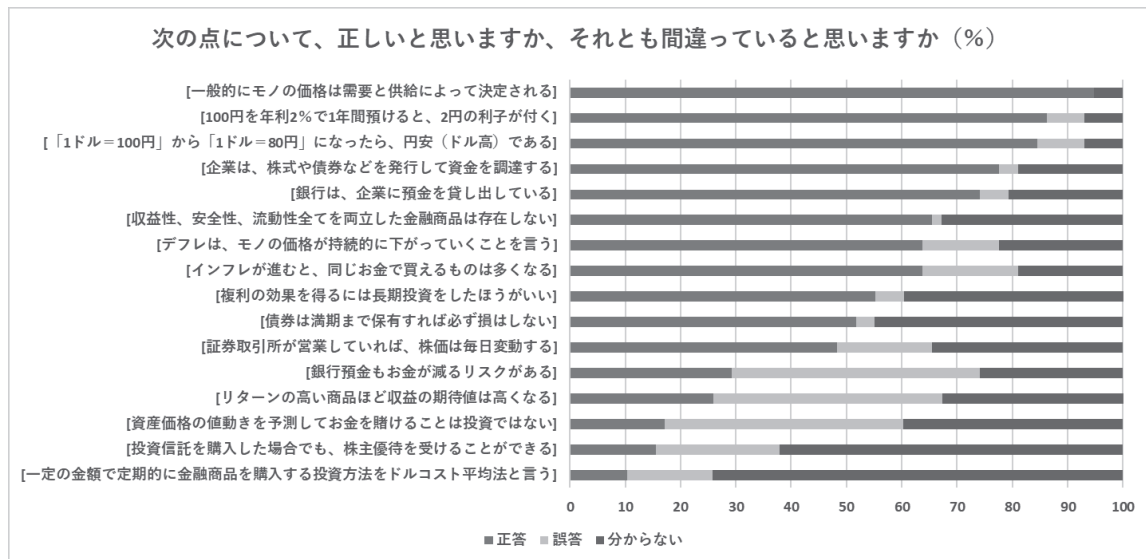


図 2 金融に関する正誤問題

表 8 金融に関する正誤問題

問4	正答	(%)			
		総計	正答	誤答	分からない
[一般的にモノの価格は需要と供給によって決定される]	○	100	94.8	0	5.2
[100円を年利2%で1年間預けると、2円の利子が付く]	○	100	86.2	6.9	6.9
[「1ドル=100円」から「1ドル=80円」になったら、円安（ドル高）である]	×	100	84.5	8.6	6.9
[企業は、株式や債券などを発行して資金を調達する]	○	100	77.6	3.4	19
[銀行は、企業に預金を貸し出している]	○	100	74.1	5.2	20.7
[収益性、安全性、流動性全てを両立した金融商品は存在しない]	○	100	65.5	1.7	32.8
[デフレは、モノの価格が持続的に下がっていくことを言う]	○	100	63.8	13.8	22.4
[インフレが進むと、同じお金で買えるものは多くなる]	×	100	63.8	17.2	19
[複利の効果を得るには長期投資をしたほうがいい]	○	100	55.2	5.2	39.7
[債券は満期まで保有すれば必ず損はしない]	×	100	51.7	3.4	44.8
[証券取引所が営業していれば、株価は毎日変動する]	○	100	48.3	17.2	34.5
[銀行預金もお金が減るリスクがある]	○	100	29.3	44.8	25.9
[リターンの高い商品ほど収益の期待値は高くなる]	×	100	25.9	41.4	32.8
[資産価格の値動きを予測してお金を賭けることは投資ではない]	○	100	17.2	43.1	39.7
[投資信託を購入した場合でも、株主優待を受けることができる]	○	100	15.5	22.4	62.1
[一定の金額で定期的に金融商品を購入する投資方法をドルコスト平均法と言う]	○	100	10.3	15.5	74.1

【問5. 資産形成に関する以下の考えについてどう思いますか】

「生涯必要となるお金は生涯年収より多い」という内容は、家庭科の授業内で取り扱ったものの、肯定的な回答は 55.2%にとどまった。それでも全ての項目で肯定的な回答が過半数を占めた。

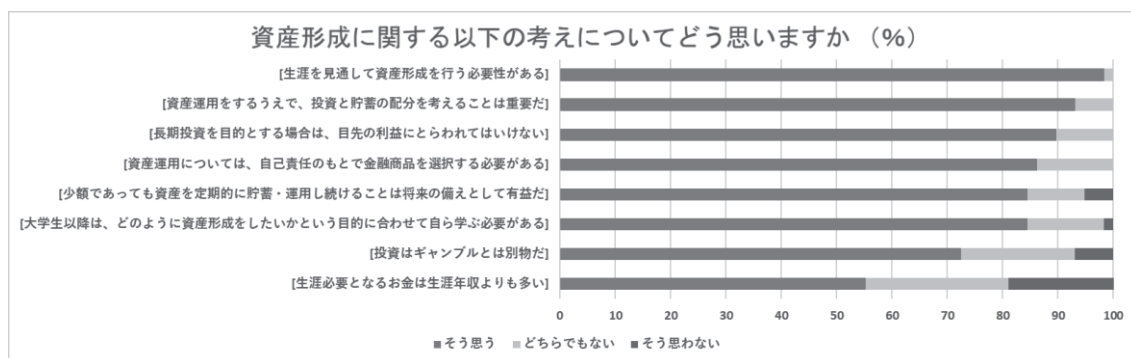


図3 資産形成についての考え方

表9 資産形成についての考え方

問5	(％)			
	総計	そう思う	どちらでもない	そう思わない
[生涯を見通して資産形成を行う必要がある]	100	98.3	1.7	0
[資産運用をするうえで、投資と貯蓄の配分を考えることは重要だ]	100	93.1	6.9	0
[長期投資を目的とする場合は、目先の利益にとらわれてはいけない]	100	89.7	10.3	0
[資産運用については、自己責任のもとで金融商品を選択する必要がある]	100	86.2	13.8	0
[少額であっても資産を定期的に貯蓄・運用し続けることは将来の備えとして有益だ]	100	84.5	10.3	5.2
[大学生以降は、どのように資産形成をしたいかという目的に合わせて自ら学ぶ必要がある]	100	84.5	13.8	1.7
[投資はギャンブルとは別物だ]	100	72.4	20.7	6.9
[生涯必要となるお金は生涯年収よりも多い]	100	55.2	25.9	19

【問6. 一般的には生涯年収より生涯で必要となるお金の方が多いと言われています。将来お金が足りなくなると仮定すると、不足する金額を補うために資産運用は必要だと思いますか。】

「必要だと思う」という回答が 94.8%に上った。

表10 資産運用の必要性

問6	％
総計	100
必要だと思う	94.8
必要だと思わない	5.2

第4節 考察

資産運用の学習頻度と単語理解度の関係

前節で述べた問2の資産運用における勉強頻度と、問3の資産運用に関する単語の理解度に関係があるか調べるために、問2の全ての回答と、問3の「聞いたことがあり、内容も理解している」という回答を取り出して、レーダーチャートにまとめた(図4)。

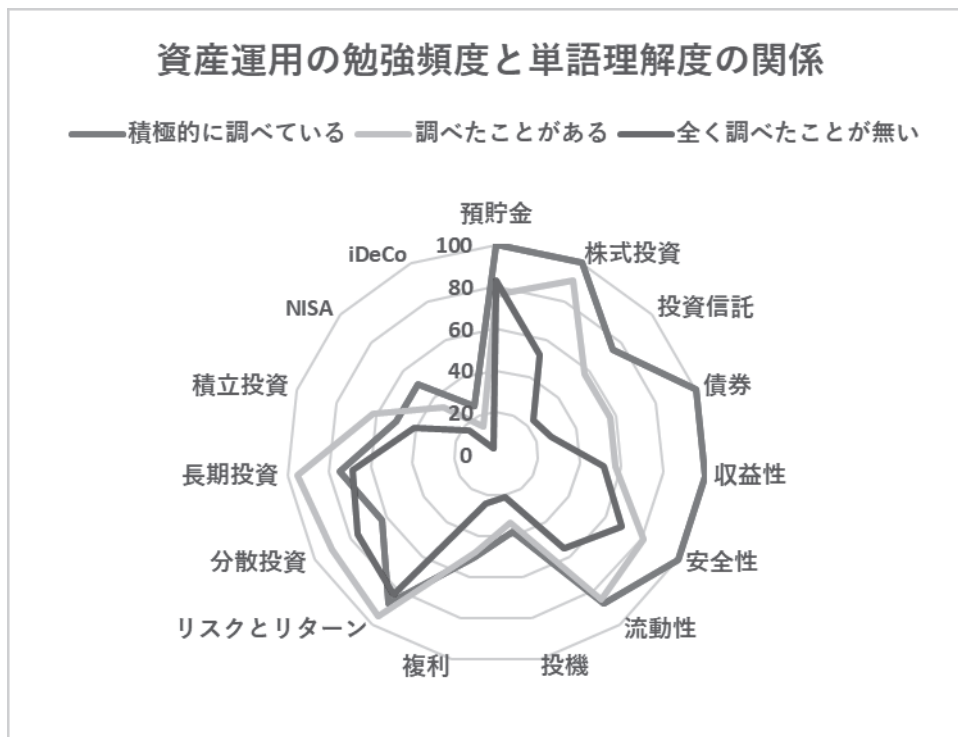


図4 資産運用の勉強頻度と単語理解度の関係

図4を見ると、勉強頻度の差によって単語の理解度にも違いがあるように見えたため、独立なカイ2乗検定を行った。条件を以下のように設定した。

帰無仮説 H_0 「勉強頻度と単語理解度は独立である（関連が無い）」

仮説 H_1 「勉強頻度と単語理解度は独立ではない（関連がある）」

有意水準 $\alpha=0.05$

$\alpha<0.05$ のときに、「有意差あり」として帰無仮説は棄却され、勉強頻度と単語理解度には関連があるとする。分析結果は表のようになった。

表 11 カイ 2 乗検定

単語	p値	有意差
預貯金	0.68048	なし
株式投資	0.01245	あり
投資信託	0.04526	あり
債券	0.00445	あり
収益性	0.02764	あり
安全性		
流動性	0.13669	なし
投機	0.5517	なし
複利	0.05696	なし
リスクとリターン		
分散投資	0.07655	なし
長期投資	0.15794	なし
積立投資	0.47243	なし
NISA	0.2916	なし
iDeCo	0.35389	なし

検定の結果、株式投資・投資信託・債券・収益性の単語理解度において、勉強頻度との関連があることが分かった。また勉強頻度と単語理解度に関連が見られなかった項目においても、図を見れば全体的な理解度の高い項目、全体的に理解度の低い項目に分けられる。

図を見ると、勉強頻度に関わらず理解度が高い単語、勉強頻度に関わらず理解度の低い単語、勉強頻度によって理解度に差が生まれた単語に分類できる。

金融商品に関する単語では、「預貯金」の理解度は全体的に高かったものの、それ以外の投資に関する商品の理解度は勉強頻度によって差が生まれた。「全く調べたことが無い」層に着目すると、預貯金を理解していると回答した生徒は 8 割を超えたにもかかわらず、株式投資は約 5 割、投資信託・債券は 3 割にも満たなかった。一方で勉強頻度が高いほど理解している生徒が多いことを考えると、生徒がこれらの金融商品について自ら調べていると考えられる。各金融商品への理解は、今後金融商品を選ぶ際に必要となってくるので、生徒自身が調べて、実際の理解につながっていることは良いと言える。しかし、「全く調べたことが無い」層との差を見ると、勉強への積極性がそのまま理解度に表れており、今後の金融教育では、こういった生徒間の知識格差を減らし、全体の知識水準を上げていくことが求められるだろう。

金融商品の持つ特性についての単語では、「安全性」の理解度が特に高く、「収益性」「流動性」への理解度は勉強頻度で差が生まれたものの、他の単語と比較すると理解度が高かった。今年度の金融教育で取り上げられたことが影響していると考えられる。しかし、「調べたことがある」層と「全く調べたことが無い」層では、安全性が、収益性・流動性よりも理解している人の割合が高くなった。これは最も普及しており、多くの生徒が利用

していると考えられる預貯金が安全性に優れた商品であることや、収益性・流動性は比較的に概念的な理解が難しいことが影響しているのではないだろうか。しかし、これら 3 つの特性は全ての金融商品が要素として必ず兼ね備えているものであり、個別に分けて考えることはできない。したがって、金融教育でこれらの特性を教える際は、1 つ 1 つの特性を丁寧に説明するとともに、3 つの相互関係についても詳しく述べる必要があると考えた。

また、資産運用における「リスクとリターン」やリスク分散の方法についても、全体的に理解度が高かった。これらも今回の金融教育で重点的に取り上げられたことが影響していると考えられる。しかし、リスク分散の手法の中で「積立投資」のみが勉強頻度に関わらず理解度が他の「分散投資」、「長期投資」より 3 割ほど下がっていた。これは積立投資が他のリスク分散手法に比べて知られておらず、理解が難しいことを示している。そのため金融教育の場では、他 2 つより特に丁寧に説明すべきだと考えられる。

勉強頻度に関わらず理解度が低かった単語は、「投機」や「複利」などの、投資を行おうとしなければ馴染みのない言葉や、「NISA」や「iDeCo」などの税制優遇制度だった。つまりこれらの単語は、自分で勉強しても十分に理解できない、またはそもそも高校生が興味関心を持たず調べたりもしないということだ。特に「投機」と「複利」は、投資のメリット・デメリットを正しく理解する上で、重要な単語である。「投機」と投資を区別できれば、投資とギャンブルの違いが分かるし、「複利」が理解できれば、「長期投資」の仕組みやメリットの理解にもつながる。これらの単語は生徒だけでは十分な理解につながっていないため、学校の金融教育で重点的に教える必要がある。

レーダーチャートを見ると「NISA」「iDeCo」の理解度は、勉強頻度に関わらず極端に低いことが分かる。これらの税制優遇制度の理解度が低いのは、生徒が未成年であり、自分事として捉えられていないことが要因の一つと考えられる。

表 12 資産運用の勉強頻度と単語理解度のクロス集計結果

		問2		
		積極的に調べている	調べたことがある	調べたことが無い
問3	預貯金	100	76.2	82.8
	株式投資	100	90.5	51.7
	投資信託	75	57.1	24.1
	債券	100	57.1	27.6
	収益性	100	57.1	51.7
	安全性	100	81	69
	流動性	87.5	85.7	55.2
	投機	37.5	33.3	20.7
	複利	50	47.6	24.1
	リスクとリターン	87.5	95.2	82.8
	分散投資	62.5	90.5	75.9
	長期投資	75	95.2	69
	積立投資	50	61.9	41.4
	NISA	50	33.3	17.2
	iDeCo	25	14.3	3.4

金融知識における自己認識と現実のギャップ

問 4 のアンケート結果にて正答率が低く、誤答率が高かった問題は以下の 3 つだった。これらは問 3 の金融に関する単語の理解度を尋ねた設問と対応させてあるため、問 3 と問 4 のクロス集計を行った。問 4 の解答の解説とともに 10 回生がつまずいている箇所について考察を行った。

【問 4 次の点について、正しいと思いますか、それとも間違っていると思いますか】

表 13 金融に関する正誤問題（一部抜粋）

問4	正答	(%)			
		総計	正答	誤答	分からない
[リターンの高い商品ほど収益の期待値は高くなる]	×	100	25.9	41.4	32.8
[銀行預金もお金が減るリスクがある]	○	100	29.3	44.8	25.9
[資産価格の値動きを予測してお金を賭けることは投資ではない]	○	100	17.2	43.1	39.7

表 14 資産運用の単語理解度と正誤問題のクロス集計結果

			問 4						
			正答	誤答	分からない	小計	正答(%)	誤答(%)	分からない(%)
問 3	リスクとリターン	○	14	21	16	51	27.5	41.2	31.4
		×					0	0	0
		△	1	3	3	7	14.3	42.9	42.9
		小計	15	24	19	58			
	預貯金	○	14	23	11	48	29.2	47.9	22.9
		×		1	1	2	0	50	50
		△	3	2	3	8	37.5	25	37.5
		小計	17	26	15	58			
	投機	○	4	8	4	16	25	50	25
		×		5	6	11	0	45.5	54.5
		△	6	12	13	31	19.4	38.7	41.9
		小計	10	25	23	58			

問 4-7 で尋ねた「リターンの高い商品ほど収益の期待値は高くなる」は間違いである。これは、リターンの高い商品ほどリスクも高くなる傾向にあるため、結果的な期待収益が高くなるわけではないからだ。しかし、問 3 において「リスクとリターン」を「聞いたことがあり、内容も理解している」と回答した人でも、この正誤問題で正答を選べた人は 27.5%にとどまった。つまり資産運用におけるリスクとリターンを理解しているつもりでも、実際には理解が不十分なケースが多くあるということだ。このような結果になった要因として、生徒は金融商品が持つリスクとリターンの関係については理解していても、実際に自分が投資を行う際にそのリスクとリターンが自分にどう影響してくるのか、という部分でつまづいているのではないだろうか。資産運用では金融商品やリスク分散など様々な知識が必要となるが、最終的にはその知識を活用してどのように自分の資産を増やすかが重要だ。どれだけ資産運用について学んでも、生徒が「覚えないといけない知識」としか捉えずに取り組んでいるのでは、実際に資産運用を行うとなった際に十分に知識を活用できるとは思えない。学校の金融教育では、基本的な知識を身につけるだけでなく、「その知識を活用してどのように自分の資産を形成していくか」という思考力も鍛える必要があると考えられる。

問 4-10 で尋ねた、「銀行預金もお金が減るリスクがある」は正しい。これは、銀行預金でも元本保証がされているのは 1000 万円までであること、預金の絶対額が減らずともインフレによって物価が上昇すれば、結果的に相対的な資産価値は減っていくことなどが、理由として挙げられる。しかし、これも問 3 において「預貯金」を「聞いたことがあり、内容も理解している」と回答した中で正答を選べた人は 3 割に満たず、誤答を選択した人が 5 割近くに上った。このような結果になった要因としては、そもそも預貯金のリスクをあまり教えていないことが考えられる。金融庁が金融経済教育指導教材として公表している資料¹¹の「第 4 章：『貯める・増やす』（本編）」から抜粋した（図 5）。このスライドの預貯金についての説明文では、「預金は金利がほとんどつかない分、元本が保証されている。リターンがゼロ、リスクもほぼゼロということですね。」と書いてあった。これでは、「預貯金ならお金が減らないから、リスクが怖いし、預貯金を利用していい。」と

思い込んでしまう生徒もいるだろう。問 4-10 の解説で述べた通り、資産の絶対額が減ることだけがリスクではない。一般的に時間が立てばインフレが起こり、物価が上昇していくことは数十年前を振り返れば明らかだ。今の金融教育では、株式投資や投資信託など、「投資すること」のリスクは十分に取り上げられているが、それに対して「投資しないこと」についてのリスク説明が不十分だと思われる。このような「預貯金のみで資産運用をする」ことに対するリスクを理解しないまま、投資を忌避してしまうのは危険であり、生徒たちが将来的に、投資・預貯金どちらのリスクも理解した上で資産形成を行えるように教育すべきである。

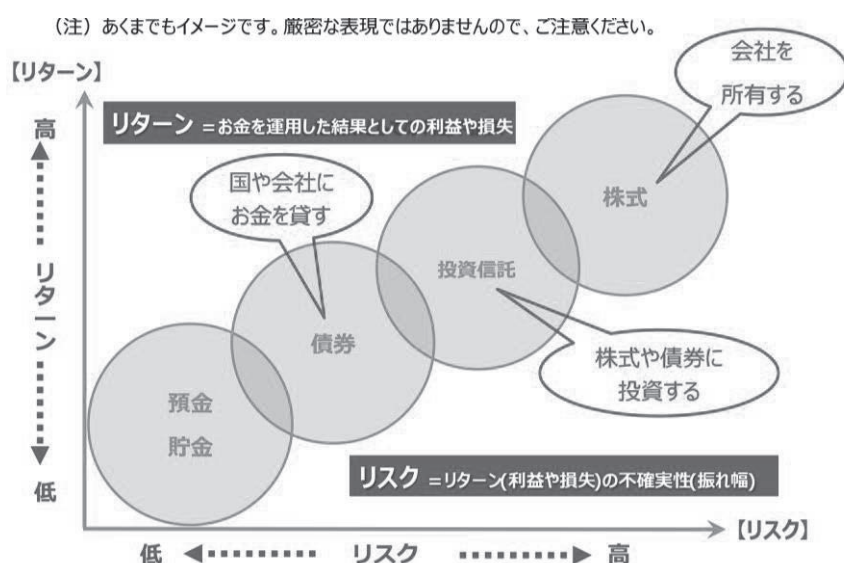


図 5 リスクとリターンの関係(金融庁より抜粋)

問 4-11 で尋ねた、「資産価格の値動きを予測してお金を賭けることは投資ではない」は正しい。単純な株価相場の変動によって利益を得ようとするのはもはや投機であり、ギャンブルに近い側面を持つ。投資は投資先の企業の経営などを根拠に、将来性を見越してお金を出しているものであり、投機とは似ているようで全く異なる。「投資はギャンブルのようなものだ」という偏見が見られるのは、この投機と投資を混同してしまうからだと考えられる。このような偏見を持つ人に対して投機と投資のリスクの差を教えることは、資産運用への印象や自身の目指す資産運用の在り方にも変化を与えるだろう。

金融教育の達成度と改善策

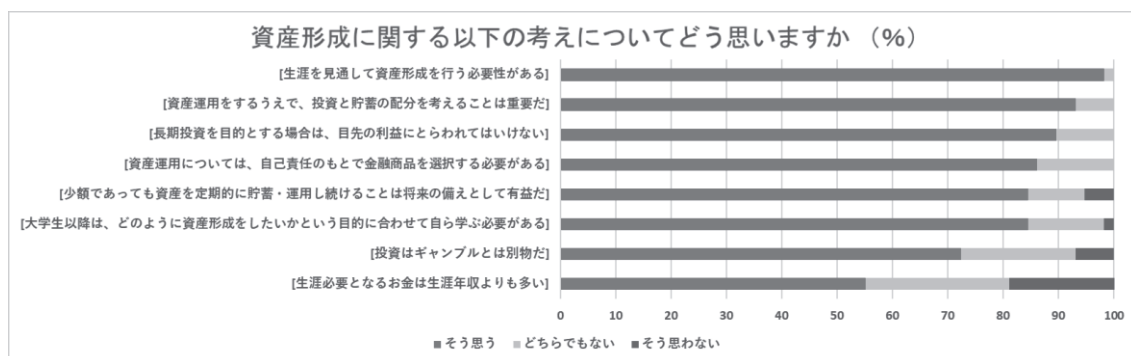


図 6 資産形成についての考え方

上図は前節で載せた問 5 の調査結果をまとめたグラフだ。この 8 つの考え方は、「学校における金融教育の年齢層別目標【改訂版】」¹⁸における高校生の達成目標とされる項目から引用したものであり、全て「そう思う」と回答されるのが望ましい。上図を見ると「投資はギャンブルとは別物だ」「生涯必要となるお金は生涯年収よりも多い」の 2 項目が他の項目と比較して「どちらでもない」「そう思わない」の回答が多く見られた。しかし、その他の項目では全て「そう思う」という肯定的な回答が 8 割を超えており、おおむね金融教育における目標は達成されていると言えるだろう。

「投資はギャンブルとは別物だ」という項目で否定的な回答が多かったのは、既に述べた通り、投機と投資の混同や、リスクとリターンについての不十分な理解によるものだと考えられる。この項目の理解を促すには、やはり「投機」「リスクとリターン」の説明をより丁寧に授業内で行うべきだろう。

「生涯必要となるお金は生涯年収よりも多い」という項目で否定的な回答が多かったのは、そもそも生涯年収や生涯で必要となるお金など、長期的な視点で見られないということが考えられる。アルバイトなど自らお金を稼ぐ経験をしたこともないため、授業で教員から話を聞くだけでは実感が持てないことも当然のように思われる。そのため、授業で話を聞くだけでなく、生徒が自分事に感じられるような体験型の教材を使うことなどが改善策として挙げられる。

資産運用の必要性の認識

問 6 では、「将来お金が足りなくなると仮定すると、不足する金額を補うために資産運用は必要だと思いますか」と尋ねた。この場合の資産運用は、資産を増やすことを目的としており、投資を用いた資産運用を想定している。そこで、将来的な投資希望を尋ねた問 1 の結果とクロス集計を行った。（表 15）

表 15 将来的な投資希望と資産運用の必要性のクロス集計結果

			問6		
			不足する金額を補うために資産運用は必要だと思いますか		
			必要だと思う (%)	必要だと思わない (%)	総計 (%)
問1	将来投資をしたいと思いますか	既に行っている	100	0	100
		したい	100	0	100
		どちらでもない	83.3	16.7	100
		したくない	85.7	14.3	100

表 15 を見ると、問 1 の投資希望の結果に関わらず、ほとんどの生徒が資産運用の必要性を感じていることが分かる。つまり「投資は必要だと思うが、したくない」と考えている生徒が一定数いるということだ。このような生徒がより資産運用に積極的になれるようにするには、金融教育を通して生徒の感じる投資に対するハードルを下げていくことが重要であり、そのためには正しい金融知識を身に付けることに加え、投資が身近に感じられるような授業づくりが必要だろう⁹。そのためにはやはり、従来とは異なるワークショップや体験型のゲームなどの教材を取り入れた、生徒が主体的に学べるような授業形態が必要だと考察した。

第4章 指導計画の作成

第1節 今後の金融教育で改善すべき要素

第3章のアンケート調査の結果・考察を進める中で、今後の金融教育では単純に生徒の知識・理解が足りない分野を補うだけではなく、根本的な投資に対する姿勢や認識を刷新する必要があると感じた。第3章のアンケート調査の結果・考察から、5年次の本校10回生の金融知識・考え方の特徴を踏まえて、今後の金融教育で改善すべきだと考えた要素をまとめた。

預貯金のリスク・リターンに対する認識

現在の金融教育において「貯蓄」と「投資」は比較する形で教えられることが多い。「貯蓄は投資よりリスクが低い」といった金融商品ごとのリスクとリターンの関係を正しく理解することは大切だが、それによって発生している「貯蓄はリスクが無い」というような過度で誤った認識は改善する必要がある。特にこの誤った認識は「損をしたくないから預貯金だけでいい」といった生徒の思考停止をも招く恐れもある。現在、社会全体で投資など積極的な資産運用が推進されているが、「なぜ今投資が必要なのか」、「貯蓄のみの運用だとどういったリスクがあるのか」といった根本的な部分を改めて生徒に伝えていくことが資産運用を積極的に意識してもらうためには必要なのではないだろうか。第3章のアンケート結果から資産運用についての勉強頻度が投資に関する単語理解度に影響していたことから、資産運用に取り組む姿勢を積極的なものへとしていくことは、金融教育の効果を上げることにつながるだろう。

授業においては、預貯金に関する範囲は投資よりも多くの生徒に馴染みがあるため、仕組みに関する生徒の理解も早く、あまり生徒がつまづく箇所ではないと思われるかもしれない。しかしながら、「預貯金はどういった用途の資産を預けるのに向いているのか」、「どんなメリット・デメリットを持っているのか」、と生徒自身が理解したと思っていることを授業内で再度問い直し、理解を深めていくことが将来の自分の資産形成について考えていくには重要であると感じた。

投資と投機の違い、投資のリスク分散

第3章のアンケート結果・考察でも述べたが、5年生には「投機」という言葉やその意味がほとんど浸透していない。確かに投資、特に株式投資などは高校で習う金融商品の中でもリスクが高い。しかしその投資におけるリスクの種類は、ギャンブルのような賭け事のリスクとは異なり、分散投資や長期投資、積立投資などによって減らすことができるものだ。しかし西村(2021)が2021年度に本校後期生を対象に行った調査¹⁰において、投資のリスクに対する理解が不十分なことによって投資のハードルが上がっていることが明らかになった。このことから、一部の高校生は投資のリスクについて理解が「投資はリスクが高い」で停止しており、「どんなリスクがあるのか」「リスクに対してどんな対処法が

あるのか」という部分まで理解を深められていないと思われる。

そこで、投資と投機を混同している生徒が見受けられることから、金融教育内ではっきりと「相場の動向をチェックし、短期売買でもうけるのは投資ではなく『投機』である」¹²、と投資と投機の違いを説明することが必要だと考えた。しかし「投機」という言葉自体生徒にとってはあまり馴染みのない言葉であるため、高校生の理解を促すために具体例を用いるなど配慮は行っていくべきだろう。

実生活と結びつけて考える思考力を養う授業

10 回生は事前の SMBC によるアンケート調査でも、知識面における金融リテラシーは高いことが見受けられた。一方で、実際に自分でお金を管理する、将来の資産運用を想定するという場合において、あまり現実的に考えられていないと感じた。言い換えると、学んだ金融知識は正しく知識として蓄積されているものの、実際に蓄えた知識を応用させて考えるには至っていないということだ。

これは、授業形式を従来の講義形式から、資産運用のシミュレーションゲームを取り入れる、生徒同士の意見交換の場を設けるなど、生徒が主体的に考えられる授業形式への変更が有効だと考えた。資産形成の目的は生徒によって様々だとは思いますが、学んだ金融知識をどう組み合わせれば、資産運用を行う自分自身に還元できるのか、という段階まで考えられるようになれば思考面における金融リテラシーの大幅な向上につながるとと思われる。

各金融商品への理解を深める授業構成

投資に興味を持たない、投資するに至らない最も大きな要因として知識不足があげられる^{6,10}。また第3章のアンケート結果から、金融教育で既に学んだはずの金融商品でさえも、生徒の理解度が必ずしも高くないことが分かった。これは、金融教育において「金融商品の仕組み」「金融商品の特徴」「金融商品のリスク・リターン」などのカテゴリごとに授業がなされており、一つ一つの金融商品の知識が生徒の頭の中でつながっていないからではないかと考察した。

そこで、生徒がそれぞれの金融商品をより深く理解するためには、授業の流れを「預貯金」「株式投資」「投資信託」「債券」などの金融商品ごとに区切ることが有効だと考えた。それぞれの要素としての知識を生徒が関連付けて捉えることが、資産運用に関する知識理解においては大切であり、それを促すような授業づくりをしていくべきだろう。

第2節 指導計画の作成にあたって

第1節の金融教育における改善点の考察を踏まえて、指導計画の作成を行った。本節では指導計画作成の過程で思案した内容を目標・構成・教材の3つに分けて述べている。

指導計画の目標について

指導計画の提案において、この資産運用に関する授業を通して生徒が最終的に身に付けてほしい目標を3つ設定した。

まず一つ目が「基本的な金融商品に関する知識を身に付ける」だ。第3章のアンケート考察から、金融商品についての知識量は資産運用に興味を持ち自ら調べている生徒とそうでない生徒の間で大きく差があることが分かった。そこで、今回の指導計画では「預貯金」「株式投資」などそれぞれの金融商品を順番に紹介する形にしている。これは、それぞれの金融商品の内容を分散させずにまとめて説明することで、生徒が金融商品の持つ要素を一元的に理解すること、生徒に一つ一つの金融商品を強く印象付けることを狙いとしている。最終的に、金融教育終了後に金融商品についての基本的な知識が身についていることを目標とする。

二つ目が「リスクとリターンの関係を正しく理解する」だ。ここで言う「リスク」とは、単純にそれぞれの金融商品が持つお金の減るリスクではなく、分散投資をはじめとするリスク分散を行った上でのリスクだ。実際の資産運用で投資を行う際は、多くの人がリスクを下げるためにリスク分散を行っているだろう。金融教育で「貯蓄の意義と資産運用」について学ぶ最終的な目標が、「（前略）運用にあたっては、リスクとリターンの関係などを踏まえ、自己責任の下で判断する態度を身に付ける」¹³とされている以上、リスクについても生徒が将来資産運用を行う場合を想定して考えることが重要だ。

三つ目は「実生活と結びつけて現実的に考えられる」だ。第2章の文献調査や第3章のアンケート調査でも、生徒が資産運用を自分が行うことだと想定して考えられていないと言及した。そこで今回の指導計画では、「実生活との関連」という欄を設けており、金融商品の説明の段階から生徒の生活と関係している例を挙げるなど、生徒が資産運用を身近に感じることができるよう工夫を取り入れている。さらに、金融商品について学習した後に実際に資産運用を体験できるシミュレーションゲームを行うこととしており、生徒自ら資産をそれぞれの金融商品に配分して資産を増やしていくという過程を実感してもらう。これらを通して、資産形成・資産運用を覚えるべき知識としてだけでなく、今後直面する課題として生徒が認識して考えることを目指す。

指導計画の構成に関して

今回の指導計画は5年生の家庭科の授業で行われるものと想定し、全3回の構成となっている。2022年度本校5年生に対して行われた資産運用に関する授業は、1コマしかなかったが、第3章のアンケート調査からも分かる通り、授業で学んだはずの知識や理解が十分身につけていない生徒がいること、50分間の授業のみで生徒に金融知識の習得・将来へ向けた資産運用の理解は難しいことが考えられたため、全3回の構成とした。

またその全3回の授業の流れを、①資産形成の必要性を理解する、②金融商品について知る、③将来どのように資産運用を行うか考える、という3つに分けた。②において学ぶ対象としている金融商品が預貯金、株式投資、投資信託、債券と分量が多いため、①を1

コマ目前半（20分）、②を1コマ目後半～3コマ目前半（95分）、③を3コマ目後半（35分）とした。

教材（シミュレーションゲーム）について

金融教育において、どうすれば生徒が資産運用を現実的に考えられるのか検討した結果、実際のお金をかけずに資産運用を体験できる資産運用シミュレーションゲームの活用にとどり着いた。西村(2021)の調査⁹においても、投資をしてみたいと思う条件として「実際のお金をかけずに投資を練習できる」という回答が投資未経験層では最も多く、投資のハードルを下げることにもつながると考えた。

指導計画に取り入れるにあたって、生徒の学習にふさわしい資産運用シミュレーションゲームがないか、インターネット上で公開されていて無料で行えるものを複数試した。その結果、株式会社エイチームフィナジー、きわみアセットマネジメント株式会社及び中京大学によって開発された「ナビナビ資産運用デザインゲーム」¹⁴（以下、本ゲーム）が生徒の学習に適していると思われたため、今回の指導計画に取り入れることとした。

本ゲームの概要は以下の通りである¹⁵。

様々な職業の類似体験を通しながら、ライフプランに沿ってファイナンシャル・プランニングを考えるシミュレーション型のWEBアプリゲーム。

それぞれの職業における収入や貯蓄割合、資産運用の計画、保険加入の有無などを検討し、年代ごとに様々なライフイベントやソーシャルイベントを迎えながら、生涯の資産形成をゲーム感覚で学ぶことができます。

本ゲームは資産運用におけるシミュレーションの自由度が高く、金融商品について学んだ内容の復習や、知識を応用させる思考力を育むことにもつながると考えた。本ゲームにおいて特に生徒にとって良いと思った点は以下の3つである。また本ゲームの特徴を示すために、本ゲーム画面の例を図7から図14に示した。

1 自分の将来を想像しやすい

本ゲームは資産運用を始める前の職業の選択から始まる。この時点の選択によってその後の年収などの条件が変化するため、生徒の将来の希望に近い職業を選択すればより現実的にシミュレーションできる。



図7 教材例①



図8 教材例②

2 実際のライフイベント、ソーシャルイベントを実感できる

本ゲームは5年ごとにイベントが発生し、それに応じて資産の配分を変えていく。5年ごとのターンが回ってくるたびに、ライフイベントが2つ、ソーシャルイベントが1つ発生する。ライフイベントは個人の人生の中で起こりうるイベント（例えば結婚など）を指し、ソーシャルイベントとは社会の中で起こりうるイベント（例えば自然災害など）を指す。またこれらのイベント発生はランダムに決めるものであり、自分の思い通りに進めることはできない。突発的なリスクなど予想しないイベントの発生も表現されており、生徒が、自分の人生プランが必ずしも実現するわけではないこと、「もしも」に対する備えの重要性を実感できると考えた。



図9 教材例③



図10 教材例④



図11 教材例⑤



図12 教材例⑥

3 実際の資産運用を体験できる

本ゲームでは5つの金融商品に資産を自由に配分できる。5年ごとに新しく配分を考えなければならないため、配偶者や子供の有無といった状況に応じて資産の配分を改めることとなり、結果的に生徒自身が具体的に資産運用について考えることにつながる。また資産額の前期比が金融商品別にまとめられており、総資産額の増減がグラフで可視化されているなど、資産運用に馴染みのない生徒でも分かりやすいように作られている。

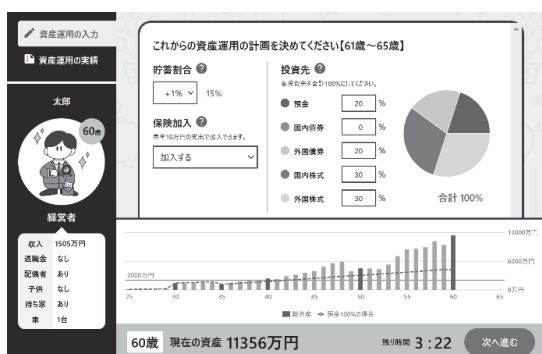


図 13 教材例⑦

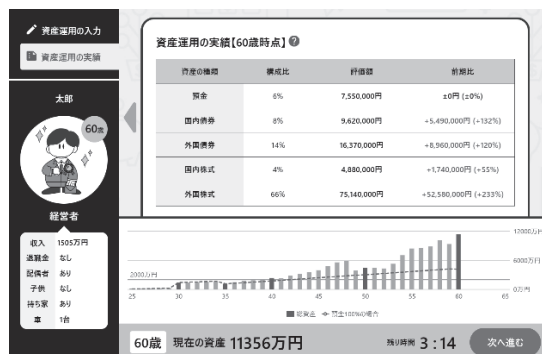


図 14 教材例⑧

第 3 節 指導計画の提案

上記の第 1 節、第 2 節を通して、以下の指導計画を提案する。

指導計画 「資産形成・資産運用」

指導目標

基本的な金融商品に関する知識を身に付ける。

リスクとリターンの関係を正しく理解する。

実生活と結びつけて現実的に考えられる。

評価基準

	知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
評価基準	それぞれの金融商品の仕組みを理解している。安全性・流動性・収益性の関係から、それぞれの金融商品の特徴やリスクとリターンの関係を理解し、他の金融商品と比較している。	資産運用を行う立場に立って、金融商品の選択について考えている。目的に沿った金融商品の選択、資産運用プランについて自分の意見を持ち、周囲と共有している。	金融商品についての学習を通し、将来自分が資産運用を行うことを想定して、主体的に取り組んでいる。

小単元計画

時数	目標	主な活動	指導上の留意点	実生活との関連
1 前半	● ライフイベントや老後に備えて計画的に資産形成を行う必要性に気付く	● ライフイベントなどの相場を考える ● 資産形成の必要性を理解する		● 社会で問題視されている事案とつなげて考える(年金問題など)
1 後半	● 預貯金について理解する	● 預貯金の仕組み・リスクとリターン・特徴について知る ● 預貯金がどんな資産を保管するのに適しているか、ペアで考える	● 預貯金のみの資産運用にもリスクがあることを理解させる ● 安全性、流動性、収益性の関係を理解させる ● 複利の効果を理解させる	● 金利など、時代による預貯金を取り巻く状況の変化を理解する
2	● それぞれの金融商品について理解する ● リスクとリターンの関係から金融商品を比較できる	● 株式投資、投資信託、債券の仕組み・リスクとリターン・特徴について知る ● 投資と投機の違いを理解する ● それぞれの金融商品がどんな資産を保管するのに適しているかペアで考える	● それぞれの金融商品の仕組みや性質の違いを理解させる ● 「投資はギャンブルみたいだ」という偏見を否定する	● 現在なぜ投資が推進されているのか、理解する ● 税制優遇制度があることを知る
3	● 投資のリスクは避けることができるかと理解する	● 投資のリスク分散の手法を理解する ● 投資シミュレーションゲームを小集団で行う	● 実例を用いてリスク分散の効果を実感させる ● 積立投資において、ドルコスト平均法の考え方を教える	● リスクの具体例を挙げて考える

※フォーマットの参考¹⁶

第5章 結論

第1節 まとめ

文献調査、アンケート調査の結果から本校 5 年生の金融知識レベルは高い水準にあることが分かったが、金融に関して「分かっているつもりで実は誤って理解していた」というケースや、「実際に資産運用を行う」際に必要な思考力や知識を応用させる力の不足が多く見られた。この思考力の不足は、現在の金融教育が知識を教えることに比重が偏っており、生徒が「将来自己の判断で金融商品を選択し、資産運用を行える」という本来の目的を実感できていないことが原因の一つと考えられる。しかしアンケート結果を見ると、金融教育で学んだ範囲の知識が十分身に付いていない生徒もあり、根本的な問題は金融教育に当てられる授業時間の不足のように思われた。本研究では全 3 時間の指導計画の提案を行ったが、そもそもの授業時間が確保できなければ指導計画の実現も叶わない。生徒全体の金融リテラシーを高めるには、今日の金融リテラシーや投資への注目の高まりなども踏まえて、金融教育に当てる時間を増やす必要があるだろう。

生徒の金融リテラシーを高めるための金融教育には、まず金融に関する基本的な知識の復習から行うことが必要だと考察した。特に「預貯金」「リスクとリターン」については生徒自身が「分かっているつもりで、誤って理解していた」というケースが多く見られたため、教師や生徒自身の「〇〇は既に理解している」という前提条件の見直しが必要だろう。その上で個々の知識を関連付けた深い理解ができるよう、生徒が授業内容を理解しているか気を配りながら慎重に授業を進めることが大切だ。次に、金融知識を実生活と結びつけて現実的に資産運用について考えさせる工夫を金融教育に取り入れることが必要だと考えた。資産運用に関する単語や概念を講義形式の授業で習うだけでは、あまり実感を持っていない生徒がいると考えられたため、生徒の興味関心がひけて実際に資産運用を身近に感じられる教材として、本研究では授業内での資産運用シミュレーションゲームの活用を提案した。今後の金融教育において、生徒の金融リテラシーを高めるためには、主体的に学ぶことのできる環境を整えることが重要だろう。

第2節 今後の展望

本研究では指導計画の提案までで締めくくってしまうため、今後は今回作成した指導計画の実践と、そこからのフィードバックを通した指導計画の改良を行っていきたい。また、本研究の指導計画は、客観的な金融リテラシーの高いことが予想される本校生徒を対象としたものであるため、より多くの学校で効果の見込まれる指導計画についても研究を行っていきたい。

調査方法においては、第3章のアンケート調査の媒体として Google フォームを用いたところ、回答者数が本校 10 年生 110 人中 58 人という結果になった。回答者が元々資産運用に興味関心がある人に偏ってしまった恐れがあるため、今後同様のアンケート調査を行う場合は、回答率を上げるために、学校でアンケートに回答する時間を設けてもらう、より

回答率やアンケート結果の信頼度の高い紙媒体でアンケートを実施するなどの工夫を取り入れ、改善を図っていきたい。

謝辞

本研究を進めるにあたり、終始適切な助言を賜り、また丁寧に指導して下さった神戸大学附属中等教育学校教諭 林兵馬先生に心から感謝いたします。

SMBC コンシューマーファイナンス株式会社・梅田お客様サービスプラザ 牟田久志氏には、金融教育に係るデータを提供いただいたほか、何度も相談にのっていただきました。厚く御礼申し上げます。

最後に林講座の皆様には本論文の執筆にあたり、多大な助言、ご協力をいただきました。本当にありがとうございました。

付録 1

高校生の資産運用に対する知識調査

10 回生の西村茉莉です。私は高校生の金融教育と資産運用をテーマに「将来資産形成を行うために高校生の中に身に着けておくべき知識とは」という問いで研究を行っています。

本アンケート調査は、高校生の資産運用に関する知識量の現状を明らかにするために実施するものです。

アンケート結果は調査者によって厳重に保管され、統計的に処理されます。個人が特定されることはありません。

ご協力いただきました調査データをもとに論文を作成し、神戸大学附属中等教育学校に提出、また外部発表を行う可能性があります。研究目的以外には使用いたしません。

本調査への協力は任意です。回答には 10 分ほどかかります。

問 0. 性別を回答してください

- ☐ 男性
- ☐ 女性
- ☐ 回答しない
- ☐ その他

問 1. 将来投資をしたいと思いますか

- ☐ 既に行っている
- ☐ したい
- ☐ どちらでもない
- ☐ したくない

問 3. 次の言葉について理解度を答えてください

	聞いたことがあり、 内容もほぼ分かる	聞いたことはあるが、 内容は分からない	聞いたことが無い
預貯金	☐	☐	☐
株式投資	☐	☐	☐
投資信託	☐	☐	☐
債券	☐	☐	☐
収益性	☐	☐	☐
安全性	☐	☐	☐
流動性	☐	☐	☐
投機	☐	☐	☐
複利	☐	☐	☐
リスクとリターン	☐	☐	☐

分散投資	☐	☐	☐
長期投資	☐	☐	☐
積立投資	☐	☐	☐
NISA (ニーサ)	☐	☐	☐
iDeCo（イデ コ・個人型確 定拠出年金）	☐	☐	☐

問 4. 次の点について、正しいと思いますか、それとも間違っていると思いますか

	正しい	間違っている	分からない
「1ドル=100円」から「1ドル=80円」になったら、円安（ドル高）である	☐	☐	☐
一般的にモノの価格は需要と供給によって決定される	☐	☐	☐
インフレが進むと、同じお金で買えるものは多くなる	☐	☐	☐
デフレは、モノの価格が持続的に下がっていくことを言う	☐	☐	☐
銀行は、企業に預金を貸し出している	☐	☐	☐
100円を年利2%で1年間預けると、2円の利子が付く	☐	☐	☐
リターンの高い商品ほど収益の期待値は高くなる	☐	☐	☐
企業は、株式や債券などを発行して資金を調達する	☐	☐	☐
証券取引所が営業していれば、株価は毎日変動する	☐	☐	☐
銀行預金もお金が減るリスクがある	☐	☐	☐
資産価格の値動きを予測してお金を賭けることは投資ではない	☐	☐	☐
投資信託を購入した場合でも、株主優待を受けることができる	☐	☐	☐

債券は満期まで保有すれば必ず損はしない	☐	☐	☐
収益性、安全性、流動性全てを両立した金融商品は存在しない	☐	☐	☐
複利の効果を得るには長期投資をしたほうがいい	☐	☐	☐
一定の金額で定期的に金融商品を購入する投資方法をドルコスト平均法と言う	☐	☐	☐

問 5. 資産形成に関する以下の考えについてどう思いますか

	そう思う	どちらでもない	そう思わない
生涯を見通して資産形成を行う必要がある	☐	☐	☐
少額であっても資産を定期的に貯蓄・運用し続けることは将来の備えとして有益だ	☐	☐	☐
資産運用については、自己責任のもとで金融商品を選択する必要がある	☐	☐	☐
投資はギャンブルとは別物だ	☐	☐	☐
生涯必要となるお金は生涯年収よりも多い	☐	☐	☐
長期投資を目的とする場合は、目先の利益にとらわれてはいけない	☐	☐	☐
資産運用をするうえで、投資と貯蓄の配分を考えることは重要だ	☐	☐	☐
大学生以降は、どのように資産形成をしたいかという目的に合わせて自ら学ぶ必要がある	☐	☐	☐

【前の設問に戻って回答を変更することはできません】

問 6. 一般的には生涯年収より生涯で必要となるお金の方が多いと言われています。将来

お金が足りなくなると仮定すると、不足する金額を補うために資産運用は必要だと思いますか。

- 資産運用は必要だと思う
- 資産運用が必要だと思わない
- その他（記述式）

以上で質問は終了です、ご協力ありがとうございました。

付録 2

問 1	将来的な投資意欲を尋ねた。この問いは問 2 以降の調査結果を考察する際に、調査対象を分類するために設けた。
問 2	学校の金融教育以外で資産運用について自ら調べた経験の有無から、資産運用に対する積極度を尋ねた。これは「金融」という分野が高校生にとっては身近でなく、積極性には個人差が大きくあると仮説を立てたためだ。またこの積極性は金融教育に取り組む姿勢や実際の知識量にも影響すると考えた。
問 3	資産運用に関連のある単語の認知度・理解度を三択で尋ねた。授業中に詳しい説明があった、金融商品の名前、金融商品の持つ特性、リスクを減らす手法など基礎的な単語を基本とし、高校生にはあまり馴染みがないと思われる税制優遇制度の名称や、「投機」、「複利」などの発展的なものも尋ねた。これは10回生が金融教育を終えて、どの程度の金融知識を身に付けていると自認しているのか明らかにするためだ。
問 4	資産運用をはじめとした金融に関する正誤問題を設けた。前半 6 問は「知るぽると金融広報中央委員会」(2015)による先行研究「子どものくらしとお金に関する調査(第 3 回)」 ¹⁷ から引用し、為替や金利をはじめとする一般教養を問うた。また、7 問目以降では問 3 で尋ねた単語に対応する問題を設けており、実際に単語の内容を理解しているのか明らかにすることを目的としている。これは、自分では単語を分かったつもりでいても、実際の考えや概念が不十分なケースがあるのではないかと仮説を立てたからだ。
問 5	第 2 節の本調査の目的で触れた、金融広報中央委員会による「学校における金融教育の年齢層別目標【改訂版】」 ¹⁸ における高校生の達成目標とされる項目の考えにおいてどう思うか尋ねたものだ。これらの資産形成・資産運用に対する考えを理解することは、今後社会人として生きていくためには必要なものであり、本校10回生において金融教育の目標が達成されたかについても考察を行った。
問 6	問 5 で尋ねた「生涯必要となるお金は生涯年収より多い」という一般に周知されている事実から、資産運用に必要性を感じるか尋ねた。これは前年度の研究から、「高校生でも資産運用の必要性は感じているが実際の資産運用に踏み切る意欲にはつながっていない」という仮説が立ったためである。資産運用の必要性に対する認識を明らかにすることを目的とする。

-
- ¹ 金融庁(2020) 「新しいNISA 制度の概要と改正の狙い」
https://www.fsa.go.jp/frtc/kikou/2019/20200203_P32-35.pdf (2023.1.10 参照)
- ² 内閣府(2010) 〈平均寿命の推移〉
<https://www8.cao.go.jp/kourei/kou-kei/24forum/pdf/tokyo-s3-2.pdf> (2023.1.9 参照)
- ³ 労働政策研究・研修機構(2019) 「ユースフル労働統計 2019」
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/2019/documents/useful2019.pdf> (2023.1.9 参照)
- ⁴ りそなグループホームページ 「人生で得られるお金『生涯年収』と生涯に必要なお金」 (2023.1.9 参照)
https://www.resonabank.co.jp/kojin/column/shisan_kihon/column_0004.html
- ⁵ 金融庁(2023) 「資産所得倍増プランについて」 (2023.1.13 参照)
<https://www.fsa.go.jp/common/conference/danwa/20230119.pdf>
- ⁶ 日本証券業協会(2021) 「証券投資に関する全国調査(個人調査)」
<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/data/20211228150914.html> (2023.1.9 参照)
- ⁷ 金融庁ホームページ 「貯蓄と投資の違い」
<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/knowledge/basic/index.html> (2023.1.9 参照)
- ⁸ 三井住友銀行ホームページ 「みらいのおかねガイド 『低金利が続く日本では預金でお金が増やせない』」
<https://www.smbc.co.jp/kojin/special/moneyguide/asset-management/column/003/> (2023.1.9 参照)
- ⁹ 三井住友銀行ホームページ 「円預金金利」
<https://www.smbc.co.jp/kojin/kinri/yokin.html> (2023.1.24 参照)
- ¹⁰ 西村茉莉(2021) 「積極的な資産運用への動機づけを可能とする教育とは—高校生の投資に対する意識から考察する—」
- ¹¹ 金融庁ホームページ 「高校向け 金融経済教育指導教材」
<https://www.fsa.go.jp/news/r3/sonota/20220317/20220317.html> (2022.12.17 参照)
- ¹² 金融庁ホームページ 有識者コラム 「第2回 投資と投機はどう違うか」
<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/column/column-02.html> (2023.1.18 参照)
- ¹³ 知るぽるとホームページ 「2. 金融教育の目標と方法」
<https://www.shiruporuto.jp/education/about/container/program/program02/program201.html> (2023.1.19 参照)
- ¹⁴ 株式会社エイチームフィナジー 「ナビナビ資産運用デザインゲーム」
<https://game.navinavi-hoken.com/> (2023.1.20 参照)
- ¹⁵ 株式会社エイチームフィナジーホームページ 「WORKS 02 ナビナビ資産運用デザインゲーム」 <https://finergy.a-tm.co.jp/service/navinavi-asset-management-game/> (2023.1.20 参照)

参照)

¹⁶ 小谷勇人(2021) 「他国の経済事情を学ぶことを通して育む起業家精神～中国ベンチャー企業から現在の日本が学ぶべきこと～」

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/concours_kyoin/2021/pdf/21kyoin002.pdf (2023.1.18 参照)

¹⁷ 知るぽると 金融広報中央委員会(2015) 「子どものくらしとお金に関する調査(第3回)」

https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/kodomo_chosa/2015/pdf/15kodomo.pdf (2022.9.16 参照)

¹⁸ 知るぽるとホームページ 「学校における金融教育の年齢層別目標【改訂版】 A 生活設計・家計管理に関する分野(差し替え済)」

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/mokuhyo/pdf/mokuhyo003.pdf> (2022.9.16 参照)